



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場会社名 ダイニック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3551 URL https://www.dynic.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 英伸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部門統括 (氏名) 新家 隆 (TEL) 03-5402-3132
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	19,208	9.6	721	192.6	823	169.2	679	684.7
2021年3月期第2四半期	17,520	△14.2	246	△44.9	306	△41.5	87	△62.5

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 861百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △60百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	80.17	—
2021年3月期第2四半期	10.22	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	53,611	21,267	39.1
2021年3月期	52,125	20,639	38.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 20,936百万円 2021年3月期 20,296百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2022年3月期	—	0.00			
2022年3月期(予想)			—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	3.2	900	6.0	1,100	13.6	800	△13.5	94.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	8,504,747株	2021年3月期	8,504,747株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	30,407株	2021年3月期	30,299株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	8,474,387株	2021年3月期2Q	8,474,513株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染状況が依然として高い水準で推移し、度重なる緊急事態宣言の延長により、企業活動や個人消費への更なる影響が懸念され、先行き不透明な状況が継続しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、お取引先をはじめとして関係者の皆様と従業員の安全を最優先に考えた対策をとり、事業活動を進めてまいりました。

コロナ禍によるイベントの減少や各方面での減産等の影響はあるものの、海外市場を中心に市況が回復しつつあることと原価低減効果もあり、前年同四半期比では増収増益となりました。

その結果、売上高は19,208百万円（前年同四半期比9.6%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が721百万円（前年同四半期比192.6%増）、経常利益が823百万円（前年同四半期比169.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は679百万円（前年同四半期比684.7%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより従来の計上方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は136,595千円減少し、売上原価は137,711千円減少し、販売費及び一般管理費は774千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,890千円増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,486百万円増加し、53,611百万円となりました。これは主に商品及び製品が425百万円、現金及び預金が420百万円、投資不動産（純額）が310百万円、機械装置及び運搬具（純額）が244百万円、電子記録債権が242百万円増加し、建設仮勘定が374百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して857百万円増加し、32,344百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が760百万円、短期借入金が352百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して629百万円増加し、21,267百万円となりました。これは主に利益剰余金が447百万円、為替換算調整勘定が216百万円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、減価償却費707百万円、売上債権の増加171百万円、仕入債務の増加627百万円などにより当第2四半期連結累計期間は1,420百万円の収入となりました。これは前第2四半期連結累計期間の740百万円の収入に対し680百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出718百万円、投資不動産の取得による支出331百万円などにより当第2四半期連結累計期間は918百万円の支出となりました。これは前第2四半期連結累計期間の760百万円の支出に対し158百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の純増加397百万円、長期借入金の純減少264百万円、配当金の支払212百万円などにより当第2四半期連結累計期間は129百万円の支出となりました。これは前第2四半期連結累計期間の323百万円の支出に対し193百万円の支出の減少となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は3,086百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2021年5月17日発表の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,921,703	3,342,186
受取手形及び売掛金	7,389,251	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,420,630
電子記録債権	3,902,349	4,144,523
商品及び製品	3,647,079	4,072,163
仕掛品	1,121,758	1,115,505
原材料及び貯蔵品	2,250,523	2,088,843
その他	507,806	785,852
貸倒引当金	△19,792	△19,611
流動資産合計	21,720,677	22,950,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,468,044	16,777,973
減価償却累計額	△11,194,368	△11,433,902
建物及び構築物（純額）	5,273,676	5,344,071
機械装置及び運搬具	23,178,731	23,846,816
減価償却累計額	△19,725,474	△20,149,935
機械装置及び運搬具（純額）	3,453,257	3,696,881
工具、器具及び備品	3,054,740	3,099,184
減価償却累計額	△2,709,129	△2,755,567
工具、器具及び備品（純額）	345,611	343,617
土地	10,180,828	10,206,191
リース資産	301,436	340,992
減価償却累計額	△136,364	△157,678
リース資産（純額）	165,072	183,314
使用権資産	235,964	252,667
減価償却累計額	△73,692	△79,829
使用権資産（純額）	162,272	172,838
建設仮勘定	533,876	159,681
有形固定資産合計	20,114,592	20,106,593
無形固定資産		
のれん	41,363	33,842
その他	64,647	62,323
無形固定資産合計	106,010	96,165
投資その他の資産		
投資有価証券	5,124,547	5,127,922
退職給付に係る資産	1,047,084	1,122,619
繰延税金資産	372,741	382,377
投資不動産	3,497,168	3,828,401
減価償却累計額	△952,873	△974,387
投資不動産（純額）	2,544,295	2,854,014
長期貸付金	1,891	1,591
その他	1,135,056	1,002,688
貸倒引当金	△41,787	△32,912
投資その他の資産合計	10,183,827	10,458,299
固定資産合計	30,404,429	30,661,057
資産合計	52,125,106	53,611,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,660,192	7,420,676
短期借入金	12,790,677	13,142,890
リース債務	89,608	102,683
未払法人税等	104,363	324,054
賞与引当金	395,133	428,464
役員賞与引当金	27,070	19,130
設備関係支払手形	515,247	425,985
関係会社整理損失引当金	—	160,823
その他	1,102,825	841,165
流動負債合計	21,685,115	22,865,870
固定負債		
長期借入金	5,954,778	5,801,740
リース債務	260,398	276,147
繰延税金負債	1,598,315	1,570,040
再評価に係る繰延税金負債	1,298,595	1,298,595
環境対策引当金	9,309	9,309
関係会社整理損失引当金	164,109	—
退職給付に係る負債	324,556	334,983
その他	191,274	187,171
固定負債合計	9,801,334	9,477,985
負債合計	31,486,449	32,343,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	9,348,265	9,795,681
自己株式	△32,874	△32,957
株主資本合計	16,055,738	16,503,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,211,522	1,210,674
土地再評価差額金	2,799,017	2,799,017
為替換算調整勘定	△318,940	△102,574
退職給付に係る調整累計額	548,202	526,135
その他の包括利益累計額合計	4,239,801	4,433,252
非支配株主持分	343,118	330,970
純資産合計	20,638,657	21,267,293
負債純資産合計	52,125,106	53,611,148

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	17,520,376	19,208,095
売上原価	14,319,016	15,545,416
売上総利益	3,201,360	3,662,679
販売費及び一般管理費	2,955,103	2,942,162
営業利益	246,257	720,517
営業外収益		
受取利息	10,836	11,379
受取配当金	65,190	63,745
受取賃貸料	97,969	100,990
為替差益	—	400
雑収入	100,493	96,985
営業外収益合計	274,488	273,499
営業外費用		
支払利息	87,701	68,431
為替差損	20,478	—
雑損失	106,857	102,676
営業外費用合計	215,036	171,107
経常利益	305,709	822,909
特別利益		
固定資産売却益	4,127	1,972
補助金収入	113,608	133,637
受取保険金	—	127,517
特別利益合計	117,735	263,126
特別損失		
災害による損失	98,492	—
固定資産処分損	8,039	14,800
投資有価証券評価損	3,998	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1,200	—
新型コロナウイルス感染症による損失	124,127	134,361
特別損失合計	235,856	149,161
税金等調整前四半期純利益	187,588	936,874
法人税等	123,908	283,430
四半期純利益	63,680	653,444
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,902	△25,985
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,582	679,429

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	63,680	653,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,353	△848
為替換算調整勘定	△117,388	230,097
退職給付に係る調整額	11,006	△22,067
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,661	106
その他の包括利益合計	△123,396	207,288
四半期包括利益	△59,716	860,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,746	872,880
非支配株主に係る四半期包括利益	△38,970	△12,148

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	187,588	936,874
減価償却費	699,046	706,733
のれん償却額	7,521	7,521
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,530	33,331
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,242	△7,940
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17,799	△35,915
貸倒引当金の増減額(△は減少)	119	△1,215
受取利息及び受取配当金	△76,026	△75,124
支払利息	87,701	68,431
固定資産売却損益(△は益)	△4,127	△1,972
固定資産処分損益(△は益)	8,039	14,800
投資有価証券評価損益(△は益)	3,998	—
補助金収入	△113,608	△133,637
受取保険金	—	△127,517
災害による損失	98,492	—
新型コロナウイルス感染症による損失	124,127	134,361
売上債権の増減額(△は増加)	1,749,134	△170,599
棚卸資産の増減額(△は増加)	△101,872	△143,990
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,235,170	627,226
未払消費税等の増減額(△は減少)	△165,782	△129,166
その他	△282,790	△347,068
小計	969,417	1,355,134
利息及び配当金の受取額	70,337	68,902
利息の支払額	△88,632	△68,656
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△123,818	△70,336
補助金の受取額	59,453	143,844
保険金の受取額	—	127,517
災害による損失の支払額	△37,253	—
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△109,084	△135,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	740,420	1,420,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△261,385	△133,800
定期預金の払戻による収入	290,879	144,029
有形固定資産の取得による支出	△788,463	△718,203
有形固定資産の売却による収入	4,309	1,972
無形固定資産の取得による支出	△124	△3,381
投資有価証券の取得による支出	△11,567	△11,409
投資不動産の取得による支出	△980	△331,233
保険積立金の解約による収入	38,433	135,956
その他	△31,511	△1,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△760,409	△918,007

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	36,110	396,810
長期借入れによる収入	1,813,620	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,856,148	△1,763,768
リース債務の返済による支出	△61,780	△50,403
自己株式の取得による支出	△94	△83
配当金の支払額	△254,237	△211,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△322,529	△129,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,410	45,540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△362,928	418,654
現金及び現金同等物の期首残高	3,268,647	2,667,672
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,905,719	3,086,326

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下の通りであります。

(1) 代理人取引に係る収益認識

当社グループは通常の商取引において仲介人又は代理人としての機能を果たす場合があります。このような取引の一部において、従来、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、収益を顧客から受け取る対価の総額で認識するか、又は顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する手数料他の支払額を差し引いた純額で認識するかを判断し収益を認識する方法に変更しております。ただし、総額又は純額、いずれの方法で認識した場合でも、売上総利益、営業利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。

なお、収益の本人代理人の判定に際しては、その取引における履行義務の性質が、特定された財又はサービスを顧客に移転される前に支配し、自ら提供する履行義務(すなわち「本人」)に該当するか、それらの財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配する履行義務(すなわち「代理人」)に該当するかを基準としております。当社グループが「本人」に該当する取引である場合には、履行義務を充足する時点で、又は充足するにつれて収益を総額で認識し、当社グループが「代理人」に該当する取引である場合には、履行義務を充足する時点で、又は充足するにつれて特定された財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配することと交換に権利を得ると見込んでいる報酬又は手数料の金額にて収益を純額で認識しております。

また、当該収益は売上高に含めて計上しております。

(2) 工事契約に係る収益認識

当社グループは、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。また、履行義務の結果を合理的に測定できないが発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。

更に、少額又は短期の工事契約については、一時点で収益を認識しております。

(3) 有償支給取引に係る収益認識

当社グループは、従来、一部の有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

(4) 顧客に支払われる対価に係る収益認識

当社グループは、従来、変動販売手数料の一部を販売費及び一般管理費に計上していましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

(5) 一時点で充足される履行義務に係る収益認識

当社グループは、輸出販売において、従来、主に船積時に収益を認識していましたが、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は136,595千円減少し、売上原価は137,711千円減少し、販売費及び一般管理費は774千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,890千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は20,152千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	7,326,034	5,534,827	3,366,948	16,227,809	1,292,567	—	17,520,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	129,906	159	40	130,105	488,655	△618,760	—
計	7,455,940	5,534,986	3,366,988	16,357,914	1,781,222	△618,760	17,520,376
セグメント利益	322,072	37,772	261,424	621,268	58,610	△433,621	246,257

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△433,621千円には、セグメント間取引高消去28,830千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△462,451千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	8,558,586	6,079,818	3,432,458	18,070,862	1,137,233	—	19,208,095
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100,995	58	97	101,150	520,986	△622,136	—
計	8,659,581	6,079,876	3,432,555	18,172,012	1,658,219	△622,136	19,208,095
セグメント利益	694,374	181,365	244,793	1,120,532	49,274	△449,289	720,517

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△449,289千円には、セグメント間取引高消去31,037千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△480,326千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。